

[42] モザンビーク

1. モザンビークの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1975年のポルトガルからの独立後、現与党であるモザンビーク解放戦線とモザンビーク民族抵抗運動との間の内戦が続いたが、1990年7月、イタリアの仲介の下、両者間の和平交渉が開始され、1992年10月にモザンビーク包括和平協定が調印された。その後進められた和平プロセスは、1994年10月の独立後初の複数政党制の下で行われた大統領選挙及び議会選挙により完結し、同選挙の結果、シサノ大統領が選出され、長年の内戦等で流出した170万人の難民は帰還を終えて和平は定着した。1999年12月の第2回総選挙は平穏に行われ、シサノ大統領が再選、民主化及び復興・開発への努力は着実に進んだ。2004年12月の第3回総選挙では、シサノ大統領が自ら不出馬を表明し、選挙の結果、与党ゲブーザ幹事長が大統領に選出された。同大統領の指導のもと、モザンビーク政府は汚職の取締り等に取り組み、地方への一定額の直接予算交付を含む地方分権化努力を行い、2008年には各州で州議会制を導入する方針を示すなど、更なる民主化、開発への期待が高まっている。

外交面では、独立以来非同盟主義を掲げつつ旧社会主義諸国との親密な関係を保持してきたが、1983年頃を境に、経済開発を進める必要から英米等の先進諸国との関係強化に努めている（モザンビークは1995年に英連邦加盟）。近年は南部アフリカ開発共同体（SADC：Southern Africa Development Community）及びアフリカ連合（AU：African Union）メンバーとしての活動にも力を入れており（2003年7月より1年間AU議長国）、ブルンジ内戦後の平和維持活動（PKO）にも治安部隊を派遣している。

(ロ) 経済面では、肥沃な土地に恵まれた農業国であり、漁業を含めた第一次産業はGDPの4分の1強を占める（Economist Intelligence Unit 2006、2004年）。輸出用換金作物（カシューナッツ、綿花、砂糖等）の生産が多いのが特徴である。1987年以降、IMF、世界銀行の支援の下、構造調整計画に取り組んでおり、農業開発に重点をおく一方、財政・税制改革を行い、民間部門の活性化、経済の自由化、貧困の撲滅等を目標に経済再建計画を実施している。近年、モザンビークのマクロ経済は、年平均7.2%（2004年）の経済成長を示すなど好調な成果を上げている。内戦で破壊された経済インフラ復旧の遅れ、南アフリカに対する経済的依存等の構造的問題を抱えてはいるものの、アルミ精錬や天然ガスなどの大規模プロジェクトの貢献もあいまってモザンビーク経済は着実に成長している。

(2) 開発課題

モザンビークにおいては、1996～97年の家計調査の結果、人口の約70%が絶対的貧困状態にあるという実態が浮き彫りになった。その原因として、(イ)1990年代に入るまでの低経済レベル、(ロ)経済活動適齢人口の教育レベルの低さ、(ハ)国民の大多数が従事する家族農業の低生産性、(ニ)低就労率、(ホ)特に農村地域でのインフラ整備の遅れ等が挙げられている。しかし、その後のモザンビーク政府及び我が国を含む開発パートナーの努力の結果、2002～03年の家計調査において、絶対貧困率約54%にまで改善され、途上国の中でもパフォーマンスの良い国として評価されている。しかしながら、依然国民の半数以上が絶対貧困にあることには変わりなく、マクロレベルの高度経済成長をミクロレベルに還元するべく、引き続き、政府、ドナー、NGO等の市民団体、国民自らの継続的な努力が必要である。こうした状況下、2006年5月に閣議承認されたPARPA II（Plano de Acção para a Redução da Pobreza Absoluta II）（2006～2009年）（モザンビーク版第2次PRSP）では絶対的貧困率を2009年までに総人口の45%以下に削減することを目標として、以下のセクターへの対応を行うこととされている。

- (a) ガバナンス：公共セクター改革、司法・法律、地方分権化
- (b) 人的資本：教育、保健、給水・衛生
- (c) 経済発展：マクロ経済管理、金融セクター改革、民間セクター支援、農業、経済インフラ、エネルギー
- (d) 分野横断的イシュー：地雷、環境、自然災害、HIV/AIDS、ジェンダー、食糧安全保障、科学技術、地方開発

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口 (百万人)		19.4	13.4
出生時の平均余命 (年)		42	43
G N I	総 額 (百万ドル)	5,746	2,320
	一人あたり (ドル)	270	170
経済成長率 (%)		7.2	1.0
経常収支 (百万ドル)		-607	-415
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		4,651	4,650
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,759.41	229.40
	輸 入 (百万ドル)	2,381.09	995.70
	貿易収支 (百万ドル)	-621.68	-766.30
政府予算規模 (歳入) (メティカル)		-	-
財政収支 (メティカル)		-	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.4	3.4
財政収支 (対GDP比, %)		-	-
債務 (対GNI比, %)		17.0	-
債務残高 (対輸出比, %)		53.7	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.2	3.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,228.4	1,002.6
面 積 (1000km ²) ^(注2)		802	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版第2次PRSP策定済 (2006年5月)	
その他の重要な開発計画等		絶対貧困削減行動計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	1,844.2
	対日輸入 (百万円)	4,394.0
	対日収支 (百万円)	-2,549.8
我が国による直接投資 (百万ドル)		-
進出日本企業数 (2005年11月現在)		1
モザンビークに在留する日本人数 (人) (2005年10月1日現在)		98
日本に在留するモザンビーク人数 (人) (2005年12月31日現在)		8

モザンビーク

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	37.8 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.5 (1996-1997年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	24 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	33.5
	初等教育就学率 (%)	71 (2004年)	43 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.90 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	104 (2004年)	168 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	152 (2004年)	278 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,000 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	16.1[12.5-20.0] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	635 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	18,115 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	43 (2004年)	36
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	32 (2004年)	20
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.4 (2004年)	3.2
人間開発指数 (HDI)		0.39 (2004年)	0.316

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. モザンビークに対するODAの考え方

(1) モザンビークに対するODAの意義

- (イ) モザンビークは、1992年の和平協定締結後、国内の政治的安定を維持しつつ着実に民主化と平和構築に努め、高い経済成長率を達成しており、ドナー全体から高く評価されている。しかし、依然として国民一人当たりGNIは270ドル (2004年) と低く、後発開発途上国 (LDC : Least Developed Countries) の一つであり、対モザンビークODAの実施は、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点から重要である。
- (ロ) また、モザンビークは2003年にアフリカ連合 (AU) の議長国を務め、ブルンジへのPKO活動に参加、また「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD : The New Partnership for Africa's Development)」及びSADC議長ポストをモザンビークが占めるなど、ここ数年、域内でのプレゼンスが高まってきており、地域の安定化の観点からも対モザンビークODAは有意義である。

(2) モザンビークに対するODAの基本方針

我が国は、ODA大綱、中期政策、アフリカ開発会議 (TICAD : Tokyo International Conference on Africa's Development) での議論、ミレニアム開発目標 (MDGs) やPARPA (モザンビーク版PRSP) を基に、モザンビークの貧困削減に資する分野を積極的に支援している。モザンビークでは、無償資金協力と技術協力を中心とした協力を実施している。なお、PARPAやMDGsで掲げる目標達成のためには、国家の開発計画及びそれに基づく予算の策定、実施、評価という一連のサイクルが非常に重要であり、この観点から個々のプロジェクトによる支援のみならず、これら政策立案・評価部分への関与につながるプログラムへの協力についても、他ドナーとどのように協調していくべきか検討していく必要がある。

(3) 重点分野

我が国の対モザンビーク援助重点分野は以下のとおりである。ただし、2006年PARPA II が閣議承認されたことから、今後、対モザンビーク重点分野について更に意見交換を重ねる方針である。

- (イ) 社会セクター (BHN、基礎インフラ) : 教育、保健・医療、給水・衛生、道路・橋梁
- (ロ) 農業・農村開発
- (ハ) 人的資源開発

3. モザンビークに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のモザンビークに対する無償資金協力は18.16億円（交換公文ベース）、技術協力は4.69（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力732.9億円（交換公文ベース）、技術協力60.84億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

マニカ州にシモイオ初等教育教員養成学校を整備するために必要な施設整備及び機材供与する「シモイオ初等教育教員養成学校再建計画」、ベイラ港の浚渫のための浚渫船を供与する「ベイラ港浚渫能力増強計画」を行った。また、食糧援助を行うと共に、地雷除去や井戸建設等を目的として5件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

農業、保健・医療分野を中心に3名の専門家派遣を行うと共に、35名の研修員受入を実施した。また、保健衛生、教育等の分野において42名の青年海外協力隊員派遣等による協力を行うと共に、HIV/AIDS対策を目的とした医療機材の供与を行った。

4. モザンビークにおける援助協調の現状と我が国の関与

モザンビークは、サブ・サハラ・アフリカにおいて援助協調が最も進んだ国の一つであり、18ドナー（G18）が一般財政支援を実施しており、これらドナーグループが中心となり、モザンビークの開発政策決定に大きな影響力を有している。また、セクターにおいては保健、教育、農業、水等の各分野においてセクター・ワイド・アプローチ（SWAp）型支援が行われており、これらセクターではコモン・ファンドも設立されている。最近では、道路セクターにおいてもコモン・ファンド設立の動きが見られる。また、これら各セクターはG18の支援達成度の評価プロセスに密接に関与しており、我が国にとっても各セクターのみならず一般財政支援も含めた横断的な対応が不可欠となっている。我が国は定期的に開かれるドナー会合及びモザンビーク政府・ドナーの合同会合に対し、一般財政支援関連の会合にはオブザーバーとして、セクターの会合には正規メンバーとして可能な限り参加しており、個別セクターのみではなく、総論としての援助効果向上を目指す議論（合同支援戦略や、その他の援助協調にかかる議論）に積極的に参加し、援助効果向上に関するパリ宣言の内容を履行すべく努力している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	－	39.63	7.23 (5.29)
2002年	－	26.64	3.23 (2.66)
2003年	－	21.55	3.34 (2.80)
2004年	－	21.78	4.23 (3.63)
2005年	－	18.16	4.69
累 計	－	732.90	60.84

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

モザンビーク

表-5 我が国の対モザンビーク経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	-0.75	26.66	7.61	33.52
2002年	21.73	44.81	3.12	69.66
2003年	-0.40	32.53	3.14	35.27
2004年	-0.43	16.57	3.27	19.41
2005年	-0.43	9.91	5.29	14.77
累 計	33.49	575.27	61.86	670.63

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モザンビーク側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対モザンビーク経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	米国 115.5	英国 82.7	オランダ 61.6	ドイツ 47.8	デンマーク 46.9	20.0	623.5
2001年	英国 185.2	米国 91.8	オランダ 86.6	デンマーク 48.3	スウェーデン 42.6	33.5	720.2
2002年	イタリア 446.5	フランス 431.6	米国 159.7	ドイツ 156.9	日本 69.7	69.7	1,661.0
2003年	米国 135.4	デンマーク 66.4	英国 63.4	スウェーデン 56.5	ノルウェー 54.1	35.3	697.1
2004年	米国 110.0	スウェーデン 67.9	デンマーク 67.4	英国 65.9	ノルウェー 61.1	19.4	728.1

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モザンビーク経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	IDA 93.7	CEC 78.8	IMF 30.4	AiDF 13.3	UNICEF 7.1	30.2	253.5
2001年	CEC 73.6	AiDF 56.5	IDA 53.0	UNICEF 8.4	UNDP 6.5	10.3	208.3
2002年	IDA 297.2	CEC 137.8	AiDF 73.1	IFAD 6.6	UNICEF 6.5	18.3	539.4
2003年	IDA 159.1	CEC 90.2	AiDF 31.9	UNFPA 9.0	UNDP 8.9	39.9	339.0
2004年	IDA 194.2	CEC 151.1	AiDF 91.4	UNFPA 9.0	UNDP 8.51 UNICEF 8.51	33.8	496.5

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	605.14億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	41.78億円 研修員受入 192人 専門家派遣 29人 調査団派遣 497人 機材供与 129.04百万円
2001年	なし	39.63億円 第二次幹線道路橋梁再建計画（国債2/4） (6.45) マプト市小・中学校建設計画 (9.84) ショック灌漑システム改修計画 (1/2) (13.11) ザンベジア州地下水開発計画 (2/3) (5.07) 食糧援助 (5.00) 草の根無償 (5件) (0.16)	7.23億円 (5.29億円) 研修員受入 42人 (39人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 70人 (67人) 機材供与 13.57百万円 (13.57百万円) 留学生受入 1人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	なし	26.64億円 第二次幹線道路橋梁再建計画（国債3/4） （6.81） ザンベジア州地下水開発計画（3/3） （4.28） ショクエ灌溉システム改修計画（2/2） （8.85） ノン・プロジェクト無償 （5.00） 草の根無償（13件） （1.70）	3.23億円（2.66億円） 研修員受入 32人（30人） 専門家派遣 1人（1人） 調査団派遣 33人（33人） 機材供与 45.73百万円（45.73百万円） 留学生受入 1人
2003年	なし	21.55億円 第二次幹線道路橋梁再建計画（国債4/4） （2.71） ノン・プロジェクト無償 （10.00） 食糧援助（3.00） 食糧援助（5.00） モザンビーク柔道連盟に対する柔道器材 供与（0.30） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.54）	3.34億円（2.80億円） 研修員受入 47人（45人） 専門家派遣 3人（3人） 調査団派遣 34人（25人） 機材供与 28.6百万円（28.6百万円） 留学生受入 1人 （協力隊派遣） （5人）
2004年	なし	21.78億円 シャイシャイ初等教育教員養成学校再建 計画（7.09） キリマネ医療従事者養成学校整備計画 （9.26） 食糧援助（WFP経由）（3.00） 食糧増産援助（FAO経由）（1.60） 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.83）	4.23億円（3.63億円） 研修員受入 98人（96人） 専門家派遣 5人（5人） 調査団派遣 29人（26人） 機材供与 58.43百万円（58.43百万円） 留学生受入 2人 協力隊派遣 （7人）
2005年	なし	18.16億円 ベイラ港浚渫能力増強計画（国債1/3） （5.72） シモイオ初等教育教員養成学校建設計画 （9.45） 食糧援助（WFP経由）（2.00） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.99）	4.69億円 研修員受入 35人 専門家派遣 3人 調査団派遣 20人 機材供与 56.02百万円 協力隊派遣 42人
2005年 度までの 累計	なし	732.90億円	60.84億円 研修員受入 437人 専門家派遣 44人 調査団派遣 668人 機材供与 331.52百万円 協力隊派遣 54人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
保健人材育成機関能力強化プロジェクト	05. 8～08. 8

モザンビーク

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アンゴニア地域総合開発計画調査	00. 7～01.10
除隊兵士再定住地域村落開発計画調査	00. 7～02.11
マプト市道路開発調査	00.11～01.11

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ザンベジア州人道的地雷除去活動支援計画
ガザ州マンジャカーゼ郡センゲ小学校建設計画
ザンベジア州北部地域人道的地雷除去計画
マプト市コスタ・ド・ソル地区チルドレンズ・タウン増設計画
イニャンバネ州ザバラ郡ムアネ保健所増設支援計画